

平成 21 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア パ マ ン シ ョ ッ プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス
(コード番号8889 大証ヘラクレス)
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 大 村 浩 次
本 社 所 在 地 東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 1 番 5 号
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 石 川 雅 浩
T E L 0 3 - 3 2 3 1 - 8 0 2 0

「継続企業の前提に関する注記」記載解消に関するお知らせ

当社は、本日発表の「平成 21 年9月期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において販売用不動産評価損、減損損失及び投資有価証券評価損等の特別損失を計上したこと等により7,033百万円の当期純損失を計上し、第10期第3四半期連結累計期間においても四半期純損失487百万円を計上する等、短期運転資金の確保が必要な状況が継続しておりました。当該状況から、当社グループにおいて前連結会計年度から第10期第3四半期連結累計期間までの間、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しておりました。

当社グループでは、当該状況を解消すべく当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業への経営資源の集中と効率化、費用削減による合理化を図ることを目指し、①徹底したコスト削減、②本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立、③有利子負債の削減及び資金繰りの確保等の施策を推進し、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立する計画を継続して進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,048百万円の黒字化を実現いたしました。

財務面では、平成 21 年 10 月 20 日に取締役会決議いたしました第三者割当増資による新株式 1,513 百万円及び新株予約権 12 百万円の払込が平成 21 年 11 月 5 日に完了し、自己資本の充実を図りました。また、当社グループの主要債務の借入先である金融機関 21 社より、平成 22 年 10 月末日までの返済期限の延長を主な内容とする契約条件変更へ全社同意頂いております。

以上のような本業への経営資源集中による安定した収益構造の確立、徹底したコスト削減、並びに有利子負債の削減及び一定程度の資金繰りの確保と自己資本充実による財務基盤の健全化の進展により、平成 21 年9月期において継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しないものと判断し、平成 21 年9月期に係る財務諸表及び連結財務諸表において、当該注記の記載を解消することといたしました。

当社グループでは、引き続きより一層の構造改革や安定した財務体制の構築を推し進めるとともに、更なる業績向上と企業価値の向上に努めてまいります。

以 上